

平成26年度防衛関係予算のポイント

平成25年 12月
中村 主計官

防衛関係予算のポイント

26年度予算編成の基本的な考え方

- 安全保障環境が厳しさを増す中、我が国として初めて策定した国家安全保障戦略の下で、新防衛大綱・新中期防を策定し、我が国の防衛態勢を強化（5年間の防衛力整備の水準：24兆6,700億円（+1.8%））。一方、調達改革等により、効率的に装備品等を整備（予算総枠：23兆9,700億円（+0.8%））。
- 26年度の防衛関係費は、対前年度+2.8%の4兆8,848億円を確保。給与特例減額の終了に伴う人件費増（1,000億円程度）があり、対前年度実質+0.8%。新防衛大綱・新中期防に規定された警戒監視能力の強化、島嶼部に対する攻撃への対応の強化等を図るため、新中期防の第一歩を踏み出すための予算とする。

1. 主要計数

(1) 歳出予算（一般会計）

	25年度	26年度	25' → 26' 増減
防衛関係費	47,538億円	48,848億円	+1,310億円 (+2.8%)

(注) SACO・米軍再編経費を除く防衛関係費は、

26年度：47,838億円（対前年度+1,035億円(+2.2%)）

(2) 新規後年度負担（一般会計）

	25年度	26年度	25' → 26' 増減
新規後年度負担額	17,299億円	20,378億円	+3,079億円 (+17.8%)
既存経費	16,517億円	19,465億円	+2,948億円 (+17.8%)
SACO・米軍再編経費	782億円	913億円	+131億円 (+16.8%)

(注) 別途、新政府専用機導入経費として、1,355億円（皆増）を計上。

(3) 復興特会

	25年度	26年度	25' → 26' 増減
歳出予算	1,252億円	371億円	▲881億円 (▲70.4%)
新規後年度負担額	376億円	80億円	▲296億円 (▲78.7%)

2. 主要な施策

新たに策定された「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について」、「中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）について」（平成 25 年 12 月 17 日閣議決定）を踏まえ、安全保障環境の変化に的確に対応する観点から、その初年度である 26 年度予算においては、主に以下の施策が盛り込まれている。（計数はいずれも初度費除きの数字）

(1) 警戒監視能力の強化（計数は契約ベース）

① 周辺空域の警戒監視態勢の強化

- ・ 滞空型無人機の導入に向けた性能情報や運用要領等の調査（2 億円）
- ・ 新たな早期警戒（管制）機の導入に向けた性能・運用方法等に関する調査（4 百万円）
- ・ 現有の早期警戒管制機（E-767）の能力向上（継続：137 億円）

② 周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化

- ・ 固定翼哨戒機（P-1）の取得（3 機：594 億円）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（4 機：242 億円）
- ・ 「はつゆき」型護衛艦の減勢に対応するため、汎用護衛艦（「25DD 型」2 番艦（5,000 トン型））を建造（1 隻：729 億円）
- ・ 潜水艦を 22 隻体制に増勢するため、「そうりゅう」型 10 番艦（2,900 トン型）を建造（1 隻：517 億円）
- ・ 護衛艦・固定翼哨戒機（P-3C）等の延命事業（130 億円）
- ・ 潜水艦救難母艦「ちよだ」の後継として、災害派遣等多目的に対応する潜水艦救難艦（ASR）（5,600 トン型）を建造（1 隻：507 億円）

③ 国境の警戒監視体制の整備

- ・ 与那国島への沿岸監視部隊の配置に向け、沿岸監視装置を取得するとともに、庁舎等の工事を開始（158 億円）

(2) 島嶼部に対する攻撃への対応（計数は契約ベース）

① 水陸両用機能の整備

- ・ 水陸両用部隊新編に向け、ヘリコプターからの緊急脱出訓練用装置等の教育訓練基盤を整備（15 億円）
- ・ 水陸両用戦に係る輸送能力・司令部機能を強化するため、「おおすみ」型輸送艦・「いずも」型護衛艦を改修・整備（3 億円）
- ・ 水陸両用車の指揮通信型 1 両と回収型 1 両を参考品購入（17 億円）
- ・ 米国における米海兵隊との実動演習等（4 億円）

② 迅速な展開のための輸送力及び機動力の向上

- ・ ティルト・ローター機の導入に向けた性能情報や運用要領などに係る調査（1 億円）
- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J）の耐用命数の延伸と能力向上のための改修（36 億円）
- ・ 現有の輸送機（C-1）の後継として、輸送機（C-2）を取得（2 機：398 億円）
- ・ 方面隊実動演習や協同転地演習において、機動展開能力の強化に資するための民間輸送能力（チャーター船）を積極的に活用した演習を実施（12 億円）

③ 航空優勢の確保

- ・ 戦闘機（F-35A）の取得（4 機：638 億円、国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費 425 億円を別途計上。）
- ・ F-35A を運用するための後方支援基盤整備（教育用器材の取得等）（383 億円）

- ・ F-15 近代化改修（12 機：151 億円）

④ 海上優勢の確保及び海上交通の安全確保

- ・ 汎用護衛艦（DD）の建造（再掲）
- ・ 潜水艦（SS）の建造（再掲）
- ・ 潜水艦救難艦（ASR）の建造（再掲）
- ・ 固定翼哨戒機（P-1）の取得（再掲）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲）
- ・ 掃海艦（「25MS0 型」2 番艦（690 トン型））の建造（1 隻：177 億円）
- ・ 現有の 88 式地对艦誘導弾システムの後継として、12 式地对艦誘導弾を取得（4 個中隊（16 両）：309 億円）

(3) 弾道ミサイル攻撃への対応（計数は契約ベース）

- ・ 「あたご」型護衛艦 2 隻の BMD 艦化改修の継続（103 億円）
- ・ PAC-3 ミサイルの取得（116 億円）
- ・ イージス艦に搭載する BMD 用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発を継続（52 億円）
- ・ 将来の弾道ミサイル迎撃態勢についての調査研究（0.4 億円）

(4) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応（計数は契約ベース）

- ・ 84mm 無反動砲（B）の取得（24 門：3 億円）
- ・ NBC（核・生物・化学）偵察車を取得（1 両：8 億円）

(5) サイバー攻撃への対応（計数は契約ベース）

- ・ サイバー情報収集装置の整備（12 億円）
- ・ ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究（8 億円）

(6) 宇宙関連施策の推進（計数は契約ベース）

- ・ 衛星通信の利用（Xバンド衛星通信機能の向上等）（196 億円）
- ・ 商用画像衛星の利用（82 億円）
- ・ 人工衛星等に対する固定式警戒管制レーダー（FPS-5）の探知・追尾能力等の技術的な検証を実施（0.5 億円）

(7) 基地対策等の推進等（計数は歳出ベース）

- ① 26 年度の基地対策等の予算は、4,397 億円（対前年度+0.3%）。
- ② 基地周辺対策の一環としては、例えば、
 - ・ 防衛施設の設置市町村全般に対する補助金（民生安定助成事業）211 億円。
 - ・ 飛行場・演習場などの設置市町村に対する交付金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）については「秋のレビュー」における指摘事項を踏まえ、PDCA サイクルを徹底させる取組を進めるとともに、前年度と同額の 195 億円を措置。
- ③ SACO・米軍再編関係経費については、岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴う施設整備等の推進のため、前年度+276 億円の 1,010 億円を措置。

(8) 機構・定員等

- ① 南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るための態勢を整備するため、下記の通り自衛官の実員を増員
陸上自衛隊：18人 海上自衛隊：66人 航空自衛隊：49人
- ② 防衛省改革の一環として、文官と自衛官の一体感を醸成するため、内部部局に自衛官ポストを定員化（定員増40人）
- ③ 対外関係業務等を総括整理する防衛審議官（仮称）を新設

(9) 装備品等の調達効率化の取組（約660億円の節減効果）（計数は契約ベース）

① 維持・整備方法の見直し

- ・ 潜水艦ソーナー用ラバーウィンドウの換装間隔延伸（30年度までの節減見込額▲5億円）
- ・ 艦艇用ガスタービンエンジンの整備間隔延伸（30年度までの節減見込額▲16億円）
- ・ 掃海・輸送ヘリ（MCH-101）エンジンのオーバーホール間隔延伸（30年度までの節減見込額▲4億円）
- ・ 輸送機（C-130H）の定期整備間隔延伸（30年度までの節減見込額▲45億円）

等

② 装備品のまとめ買い

- ・ 12式地对艦誘導弾（4個中隊（16両）388億円→309億円（▲80億円））
- ・ 交戦訓練用装置（22式142億円→130億円（▲12億円））
- ・ 護衛艦の近距離防空システム（CIWS）改修器材（23隻分391億円→227億円（▲164億円））
- ・ たかなみ型護衛艦の短SAMシステム機能向上用器材（5式66億円→39億円（▲27億円））
- ・ 戦闘機（F-2）能力向上レーダー（30式100億円→88億円（▲12億円））

等

③ 民生品の使用・仕様の見直し

- ・ 潜水艦救難艦（ASR）の建造にあたって商船仕様・民生品を活用（▲49億円）
- ・ P-3C搭載レーダーの能力向上にあたって、より費用対効果の高い装置を活用（4式▲14億円）
- ・ 港湾電話の民生品による代替（▲6億円）

等

④ プロジェクト管理を強化するための体制整備

主要な事業について、プロジェクトマネージャー（PM）を設置し、構想段階から量産取得、維持整備、能力向上等を経て廃棄段階に至るまでの装備品のライフサイクル全体を通じて一貫したプロジェクト管理を実施。

その際、PMとしてプロジェクト管理を組織横断的に、かつ、専属的に担当する要員に充てるため、大臣官房企画官4名を新設。

(参考) 人事制度改革について

新防衛大綱・新中期防では、装備品の高度化・複雑化、自衛隊の任務の多様化・国際化の中で、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を維持・向上するとともに、厳しい財政事情の中で人材を効果的に活用するため、長期的に実行可能な施策を下記の通り推進することとしている。

① 階級構成及び年齢構成

- 各部隊等の特性を踏まえた上で、各自衛隊の任務を最も適切かつ継続的に遂行できる階級構成を実現
- 幹部・准曹・士の各階層において年齢構成の適正化を図るため、中途退職制度の積極的活用、パイロットの民間割愛、適切な人事管理等の施策を実施

② 人材の有効活用

- 女性自衛官の更なる活用
- 高度の知識・技能・経験を有する隊員の再任用の活用
- 栄典・礼遇に関する施策

③ 募集及び再就職支援

- 募集及び再就職支援についての関係府省・地方公共団体等との連携・協力の強化

④ 予備自衛官等の活用

※ 各種資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。

平成26年度防衛関係予算のポイント

資料編

- ・平成26年度防衛関係予算のポイント（概要）（P1）
- ・平成26年度予算案における主な事業（P2～P4）
- ・基地対策等の推進等に関する予算（P5）
- ・行政改革推進会議「秋のレビュー」（11月14日（木））（P6）
- ・総合取得改革による今次中期防期間中における実質的な財源確保のイメージ（P7）
- ・26年度予算に向けた装備品等の調達効率化の取組み（P8）
- ・人事制度改革（P9～P10）
- ・平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について（P11～P12）
- ・中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について（P13）

平成26年度防衛関係予算のポイント(概要)

- 安全保障環境が厳しさを増す中、我が国として初めて策定した国家安全保障戦略の下で、新防衛大綱・新中期防を策定し、我が国の防衛態勢を強化(5年間の防衛力整備の水準：24兆6,700億円(+1.8%))。一方、調達改革等により、効率的に装備品等を整備(予算総枠：23兆9,700億円(+0.8%))。
- 26年度の防衛関係費は、対前年度+2.8%の4兆8,848億円を確保。給与特例減額の終了に伴う人件費増(1,000億円程度)があり、対前年度実質+0.8%。新防衛大綱・新中期防に規定された警戒監視能力の強化、島嶼部に対する攻撃への対応の強化等を図るため、新中期防の第一歩を踏み出すための予算とする。

26中期防

足元の水準 23兆4,000億円

+0.8%

26中期防における予算措置目標

23兆9,700億円

調達改革等による効率化努力

7,000億円

26中期防における防衛力整備水準目標

24兆6,700億円

(+1.8%)

26年度予算

昨年度 4兆7,538億円

2.8%

今年度

4兆8,848億円

給与特例減額の終了に伴う人件費増+1,000億円程度
実質的には+0.8%

平成26年度予算案における主な事業①

警戒監視能力の強化

各種事態の兆候を早期に察知する能力の向上を図るため、広域における常時継続的な警戒監視体制の強化に資する滞空型無人機取得に向けた検討を始めるほか、各種装備を充実させるための予算を確保。

① 周辺空域の警戒監視体制の強化

○ 滞空型無人機の導入に向けた調査(2億円)



(イメージ)

○ 早期警戒管制機(E-767)の能力向上(137億円)



② 周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化

○ 固定翼哨戒機(P-1)の取得(3機:594億円)



○ 汎用護衛艦(DD)の建造(1隻:729億円)



(イメージ)

○ 潜水艦(SS)の建造(1隻:517億円)

○ 災害派遣等多目的に対応する潜水艦救難艦の建造(1隻:507億円)

(注)計数はいずれも初度費除きの数字

平成26年度予算案における主な事業②

島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部への攻撃に対する実効的な対応を図るため、海上優勢及び航空優勢を確実に維持するための装備品取得や、事態の推移に応じて部隊を迅速に展開するための機動展開能力や水陸両用機能を確保するため諸事業に関する予算を確保。

① 水陸両用機能の整備

- 水陸両用機能強化に向けた教育訓練基盤の整備(15億円)
- 艦艇の水陸両用戦能力の向上(3億円)
- 水陸両用車の参考品購入(2両:17億円)
- 米海兵隊との実動訓練の実施(4億円)

【教育訓練基盤】



【水陸両用車】



(イメージ)

【ティルトローター機】



(イメージ)

② 迅速な展開のための輸送力及び機動力の向上

- ティルト・ローター機導入に向けた調査(1億円)
- 輸送ヘリコプター(CH-47J)の勢力維持改修(1機:36億円)
- 大規模な展開に資する輸送機(C-2)の取得(2機:398億円)
- 方面隊実動演習・協同転地演習における民間輸送能力(チャーター船)の積極的活用(12億円)

【C-2】



【F-35A】



③ 海上優勢・航空優勢の確保等

- 戦闘機(F-35A)の取得(4機:638億円)
- 戦闘機(F-15)近代化改修(12機:151億円)
- 護衛艦・潜水艦の建造(再掲)
- 12式地对艦誘導弾の取得(4個中隊(16両):309億円)

(注)計数はいずれも初度費除きの数字

平成26年度予算案における主な事業③

弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応

弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るための事業に関する予算を確保。また、ミサイル発射と同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が行われた場合に備えた運用基盤や各種装備等の取得のための予算を確保。

① 弾道ミサイル攻撃への対応

○ イージス艦の能力向上(2隻:103億円)



○ PAC-3ミサイルの取得(116億円)



○ BMD用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3Block II A)の日米共同開発(52億円)

② ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

○ 84mm無反動砲(B)の取得(24門:3億円)



○ NBC偵察車の取得(1両:8億円)



(注)計数はいずれも初度費除きの数字

基地対策等の推進等に関する予算

- 26年度の基地対策等の予算の概要は4,397億円（対前年度+0.3%）。【表1】
- 基地周辺対策の一環としては例えば、
 - ① 防衛施設の設置市町村全般に対する補助金（民生安定助成事業）211億円。
 - ② 飛行場・演習場などの設置市町村に対する交付金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）については「秋のレビュー」における指摘事項を踏まえ、PDCAサイクルを徹底させる取組を進めるとともに、前年度と同額の195億円を措置。【表2】
- SACO・米軍再編関係経費については、岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴う施設整備等の推進のため、前年度+276億円の1,010億円を措置。【表3】

【表1】

（単位：億円）

	平成25年度予算額	平成26年度予算額（案）	増▲減額
基地周辺対策経費	1,200	1,207	7
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,860	1,848	▲12
施設の借料、補償経費等	1,321	1,341	20
合計	4,381	4,397	15

【表2】

（単位：億円）

基地周辺対策経費に含まれる施策の例	平成25年度予算額	平成26年度予算額（案）
各種防音事業	534	537
民生安定助成事業	198	211
特定防衛施設周辺整備調整交付金	195	195

【表3】

（単位：億円）

	平成25年度予算額	平成26年度予算額（案）
SACO・米軍再編関係経費	734	1,010
SACO関係経費	88	120
米軍再編関係経費	646	890

行政改革推進会議「秋のレビュー」（11月14日（木）） （基地周辺対策の推進に関する事業「特定防衛施設周辺整備調整交付金」）

とりまとめ

交付金により地域住民の満足度・理解度を深めることが重要であるが、防衛省において交付対象施設の利用状況などを把握していないことや、一般財源的なものにも交付金が使われている状況は、現在の交付金の使途や執行実態が、事業目的を十分に満たしているとは言い難く、特に生活環境の改善につながっているのか効果検証も十分に行われているとは言い難い。

このため、防衛省による交付対象施設の利用状況や基金の執行状況等の把握、基本的な行政サービスへの上乗せなどへの交付対象の厳格化、PDCAサイクルに関する具体的なルールの策定など、防衛省としてもPDCAサイクルを徹底させる取組を進めるべきではないか。併せて、交付金に関する地域住民への周知を高める活動も徹底すべきではないか。

論点についての評価

【論点1】

交付金の使途や執行実態は、事業目的を十分に満たしているか

満たしている 0名

満たしているとは言い難い 4名

目的のうち満たしているとは言い難い部分の例。
(複数選択可)

イ. 生活環境の改善の観点 3名

ロ. 開発の円滑な実施の観点 1名

ハ. その他 1名

【論点2】

防衛省及び交付対象市町村における交付金の効果の検証は適切か

適切 0名

適切とは言い難い 4名

改善策の例。(複数選択可)

イ. 市町村の計画に目標を設定 1名

ロ. 防衛省による交付対象施設の利用状況や基金の執行状況等の把握 3名

ハ. 交付対象の厳格化 2名

ニ. PDCAサイクルに関する具体的なルールの策定 3名

ホ. その他 1名

総合取得改革による今次中期防期間中における実質的な財源確保のイメージ

防衛省
作成資料

中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）

VI 所要経費

- この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成25年度価格でおおむね24兆6,700億円程度を目途とする。
- 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、**調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保**を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね23兆9,700億円程度の枠内とする。
- この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、財政事情等内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
維持・整備方法の見直し (ロジスティクスの改革)		←			→
装備品のまとめ買い	660億円	←	調達改革等を通じ、 おおむね7,000億円程度の 実質的な財源の確保		→
民生品の使用・仕様の見直し		←			→
長期契約制度の導入	—	←			→
PM/IPT制度の導入 国際共同開発・生産の推進	—	←			→

26年度予算における装備品等の調達効率化の取組み

防衛省
作成資料

1 維持・整備方法の見直し

定期整備間隔等の延伸により、維持整備コストの効率化を追求。

- 【施策例】
- ① 潜水艦ソーナー用ラバーウィンドウの換装間隔延伸
 - ② 艦艇用ガスタービンエンジンの整備間隔延伸
 - ③ 掃海・輸送ヘリ(MCH-101)エンジンのオーバーホール間隔延伸
 - ④ 輸送機(C-130H)の定期整備間隔延伸

2 装備品のまとめ買い

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費節減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求。ただし、単年度での契約ベース予算額の増大に対応することが必要。

- 【施策例】
- ① 12式地对艦誘導弾のまとめ買い
 - ② 交戦訓練用装置のまとめ買い
 - ③ 護衛艦の近距離防空システム(CIWS)改修器材のまとめ買い
 - ④ たかなみ型護衛艦の短SAMシステム機能向上用器材のまとめ買い
 - ⑤ 戦闘機(F-2)能力向上レーダーのまとめ買い

(※) これらの他にも、陸・海・空で共通で装備しているUH/SH-60ヘリコプター、89式小銃等の装備品の調達についても、引き続き、一括した調達による経費の節減を図る。

3 民生品の使用・仕様の見直し

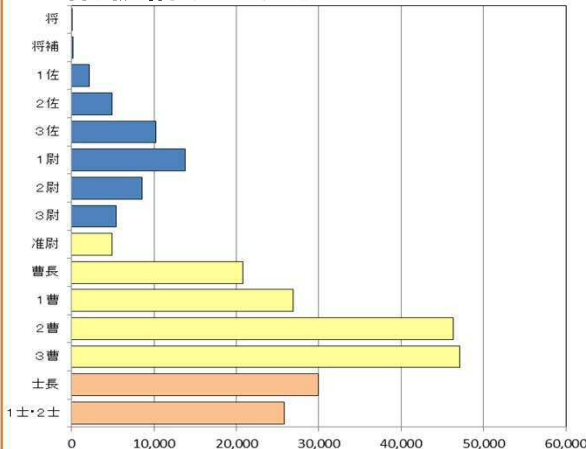
費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品の仕様の見直しにより、経費節減を追求。

- 【施策例】
- ① 災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造にあたって商船仕様・民生品を活用
 - ② P-3C搭載レーダーの能力向上にあたってより費用対効果の高い装置を活用
 - ③ 港湾電話の民生品による代替

- 近年、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、精強性を維持・向上
- 厳しい財政事情の下で人材を効果的に活用するため、長期的に実行可能な施策を推進

階級構成及び年齢構成等

階級構成の現状（平成24年度）



○階級構成の変化(年度末定員)

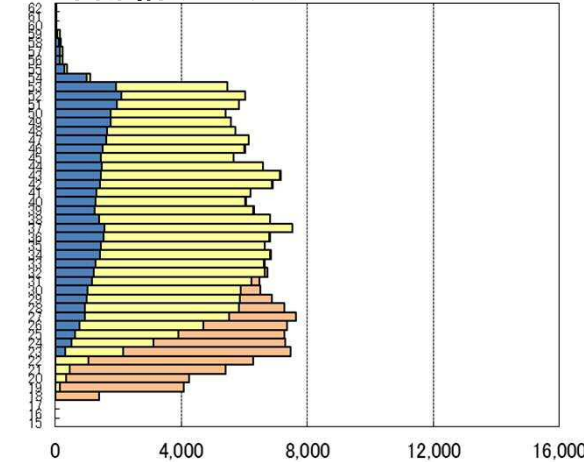
	平成7年度	増△現	平成24年度
幹部	42,322	3,095	45,417
准・曹	138,573	7,424	145,997
士	92,906	△37,148	55,758
計	273,801	△26,629	247,172

各部隊等の特性を踏まえ、各自衛隊の任務を最も適切かつ継続的に遂行できる階級構成を実現



- 所要の能力を有する幹部・准曹を適正な規模で確保・育成
- 質の高い士を計画的に確保

年齢構成の現状（平成24年）



○平均年齢の変化

	H2年	H7年	H17年	H24年
幹部	40.8	40.8	41.0	41.2
准・曹	35.9	35.9	37.0	38.0
士	20.7	21.4	21.9	23.0
合計	31.8	32.8	34.2	35.9

幹部・准曹・士の各階層において年齢構成を適正化



- 60歳定年職域の定年の在り方の見直し
- 中途退職制度の積極的な活用
- より適切な士の人事管理
- 航空機操縦士の割愛の実施 等

人材の有効活用等

- 女性の更なる活用を推進
- 高度な知識・技能・経験を有する隊員について精強性の向上に資する場合には、積極的に再任用を実施
- 隊員が高い「士気」と「誇り」を持って任務遂行するため、防衛功労章の拡充を始め、各種栄典・礼遇に関する施策を推進

募集分野

少子化・高学歴化に伴う募集環境の悪化



- 国の防衛や安全保障に関する理解促進の環境整備
- 時代の変化に応じた効果的な募集広報
- 関係府省・地方公共団体等との連携・協力の強化

再就職分野

若年退職自衛官の生活基盤確保は国の責務



- 雇用企業等に対するインセンティブ付与施策
- 公的部門における更なる活用

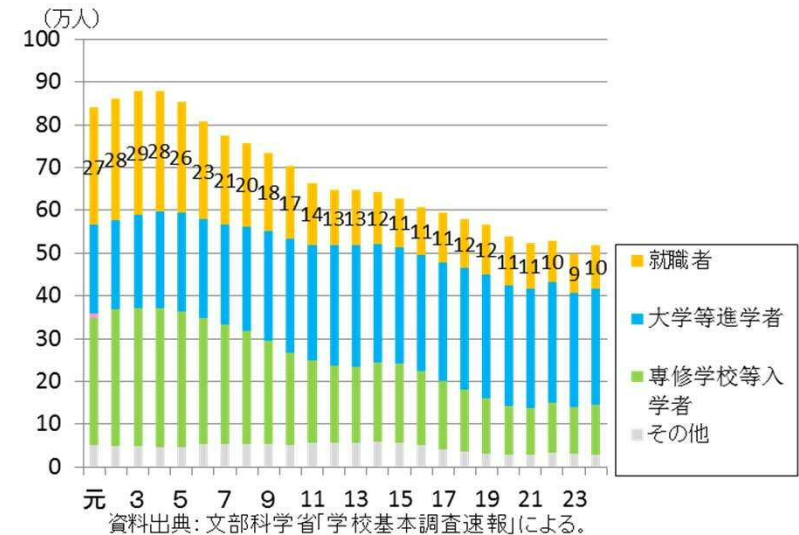
予備自衛官分野

多様化、長期化する事態における持続的な部隊運用への対応

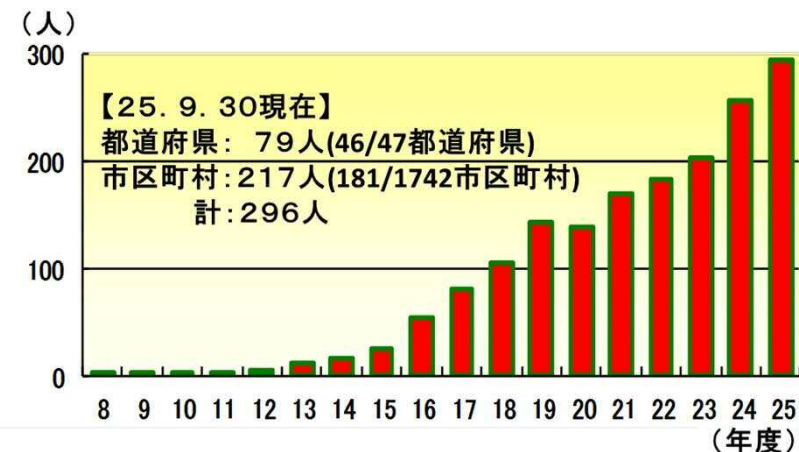


- 予備自衛官等の幅広い分野での活用
 - 司令部勤務を想定した予備自衛官の任用とその専門知識・技能に見合った職務への割当ての推進、訓練の充実
 - 艦船乗組、航空機操縦等専門的技能有する者の活用
- 予備自衛官の充足向上
 - 制度の周知
 - 本人、雇用企業等に対するインセンティブ付与施策

全日制高校卒業者（男子）の推移



防災関係部局への再就職状況



平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について

(平成25年12月17日国家安全保障会議決定・閣議決定)

- 我が国を取り巻く新たな安全保障環境の下、今後の我が国の防衛の在り方について、新たな指針を示したもの。

大綱の概要

- | | |
|-------------------|------------------|
| I 策定の趣旨 | V 防衛力の能力発揮のための基盤 |
| II 我が国を取り巻く安全保障環境 | VI 留意事項 |
| III 我が国の防衛の基本方針 | 別表 |
| IV 防衛力の在り方 | |

大綱本文（抜粋）

- 我が国は、国家安全保障戦略を踏まえ、国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、我が国自身の外交力、防衛力等を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図るとともに、日米同盟を基軸として、各国との協力関係を拡大・深化させ、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を追求しつつ、世界の平和と安定及び繁栄の確保に、これまで以上に積極的に寄与していく。
- かかる基本理念の下、総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化するとともに、外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化しつつ、諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進するほか、防衛力の能力発揮のための基盤の確立を図る。
- この際、我が国は、日本国憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、実効性の高い統合的な防衛力を効率的に整備する。
- 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、防衛力整備の一層の効率化・合理化を図り、経費の抑制に努めるとともに、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力全体として円滑に十全な機能を果たし得るようにする。

平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について(別表)

区分		現状 (平成25年度末)	将来
陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数	約15万9千人 約15万1千人 約8千人	15万9千人 15万1千人 8千人
	基幹部隊	機動運用部隊 中央即応集団 1個機甲師団	3個機動師団 4個機動旅団 1個機甲師団 1個空挺団 1個水陸機動団 1個ヘリコプター団
	地域配備部隊	8個師団 6個旅団	5個師団 2個旅団
	地对艦誘導弾部隊	5個地对艦ミサイル連隊	5個地对艦ミサイル連隊
	地对空誘導弾部隊	8個高射特科群/連隊	7個高射特科群/連隊
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊 潜水艦部隊 掃海部隊 哨戒機部隊	4個護衛隊群(8個護衛隊) 5個護衛隊 5個潜水隊 1個掃海隊群 9個航空隊
	主要装備	護衛艦 (イージス・システム搭載護衛艦) 潜水艦 作戦用航空機	47隻 (6隻) 2隻 約170機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊 戦闘機部隊 航空偵察部隊 空中給油・輸送部隊 航空輸送部隊 地对空誘導弾部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊) 12個飛行隊 1個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	28個警戒隊 1個警戒航空隊(3個飛行隊) 13個飛行隊 — 2個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群
	主要装備	約340機 約260機	約360機 約280機

注1：戦車及び火砲の現状（平成25年度末定数）の規模はそれぞれ約700両、約600両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。
 注2：弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊については、上記の護衛艦（イージス・システム搭載護衛艦）、航空警戒管制部隊及び地对空誘導弾部隊の範囲内で整備することとする。

中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について（別表）

区分	種類	整備規模
陸上自衛隊	機動戦闘車 装甲車 水陸両用車 テイルト・ローター機 輸送ヘリコプター(CH-47JA) 地对艦誘導弾 中距離地对空誘導弾 戦車 火砲(迫撃砲を除く。)	99両 24両 52両 17機 6機 9個中隊 5個中隊 44両 31両
海上自衛隊	護衛艦 (イージス・システム搭載護衛艦) 潜水艦 その他 自衛艦建造計 (トン数) 固定翼哨戒機(P-1) 哨戒ヘリコプター(SH-60K) 多用途ヘリコプター(艦載型)	5隻 (2隻) 5隻 5隻 15隻 (約5.2万トン) 23機 23機 9機
航空自衛隊	新早期警戒(管制)機 戦闘機(F-35A) 戦闘機(F-15)近代化改修 新空中給油・輸送機 輸送機(C-2) 地对空誘導弾ペトリオットの能力向上(PAC-3 MSE)	4機 28機 26機 3機 10機 2個群及び教育所要
共同の部隊	滞空型無人機	3機

注：哨戒機能を有する艦載型無人機については、上記の哨戒ヘリコプター(SH-60K)の機数の範囲内で、追加的な整備を行い得るものとする。

※ 各種資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。